

9月定例会の会期日程（19日間）

9月1日	〔本会議〕	○議員提出議案（決議等）を可決 ○議案上程、委員会付託
9月4～5日、9月8～9日	〔本会議〕	○市政一般質問（個人）
9月10～12日、9月16日	〔常任委員会〕	○付託案件審査
9月17日	〔特別委員会〕	○付託案件調査
9月18日	〔常任委員会（文教経済）〕	○所管事項調査
9月19日	〔本会議〕	○委員長報告・議案等結審 ○人事案件に同意 ○議員提出議案（意見書）を可決

9月定例会の議決結果

平成20年第3回定例会は、9月1日から9月19日までの19日間にわたって開かれ、市長提出議案27件、議員提出の意見書3件、決議1件、会議規則改正等4件及び請願1件について、それぞれ審議決定しました。

そのほか、専決処分の報告2件、議員派遣の審議1件などがありました。

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第64号議案	教育委員会の委員の任命について	委員会付託省略	同意
第65号議案	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	〃	〃
第66号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
第67号議案	長崎市企業立地の促進による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例	文教経済委員会	原案可決
第68号議案	公益法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	総務委員会	〃
第69号議案	長崎市職員退職年金条例の一部を改正する条例	〃	〃
第70号議案	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	厚生委員会	修正可決
第71号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
第72号議案	長崎市立幼稚園条例の一部を改正する条例	〃	〃
第73号議案	長崎市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例	〃	〃
第74号議案	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	文教経済委員会	〃
第75号議案	長崎市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例	〃	〃
第76号議案	長崎市食品衛生に関する管理運営基準を定める条例の一部を改正する条例	厚生委員会	〃
第77号議案	長崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例	建設水道委員会	〃
第78号議案	長崎市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務委員会	〃
第79号議案	長崎市土地開発公社定款の変更について	〃	〃
第80号議案	工事の請負契約の締結について（東工場ごみ焼却施設ボイラ水管他更新工事）	文教経済委員会	〃
第81号議案	工事の請負契約の締結について（市道西泊町線隣接法面崩落対策工事）	総務委員会	〃
第82号議案	市道路線の認定及び廃止について（認定47件、廃止3件）	建設水道委員会	〃
第83号議案	公有水面埋立てに関する意見について（土井首町及び磯道町）	〃	〃
第84号議案	公有水面埋立てに関する意見について（土井首町及び磯道町）	〃	〃
第85号議案	土地の取得について（四杖町及び相川町）	〃	〃
第86号議案	土地の取得について（小江町及び小江原3丁目）	〃	〃
第87号議案	住居表示の実施区域及びその方法について（泉1丁目、泉2丁目及び昭和2丁目の各一部）	〃	〃
第88号議案	町の区域の変更について（泉1丁目、泉2丁目及び昭和2丁目の各一部）	〃	〃

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第89号議案	平成20年度長崎市一般会計補正予算(第2号)	所管の各常任委員会	原案可決
第90号議案	平成20年度長崎市水道事業会計補正予算(第2号)	建設水道委員会	〃
議第7号議案	米印原子力協力協定に反対する決議について	委員会付託省略	可決
議第8号議案	長崎市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	原案可決
議第9号議案	長崎市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第10号議案	非常勤の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第11号議案	長崎市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第12号議案	道路整備の安定的な財源確保を求める意見書について	〃	可決
議第13号議案	新たな過疎対策法の制定に関する意見書について	〃	〃
議第14号議案	郵政民営化法の見直し等を求める意見書について	〃	〃
請願第10号	郵政民営化法の見直しに関する請願について	総務委員会	採択

議員提出議案

9月定例会において議員提出議案の意見書3件、決議1件を可決し、意見書及び決議については、関係行政庁及び国会に提出しました。

意見書

道路整備の安定的な財源確保を求める意見書

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

郵政民営化法の見直し等を求める意見書

米印原子力協力協定に反対する決議

原子力供給国グループ(NSG)の総会においてインドへの輸出規制を例外的な取り扱いとするための協議が継続して行われることになったとの報道に接した。

本市議会は、昨年3月20日に、国に対し、これまでの核兵器廃絶への取り組みに矛盾することなく、インドに対して、核不拡散条約(NPT)加盟を粘り強く促し、包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を求めるとともに、国際原子力機関(IAEA)や原子力供給国グループ(NSG)による承認に当たっては、被爆国として慎重な対応を求めるため、「米国とインドの原子力推進政策に係る日本政府の慎重な対応を求める意見書」を可決した。

しかるに、今回、インドに対する例外的な取り扱いが認められれば、インドは事実上の核保有国として認められたにも等しく、NPT体制の形骸化が危惧されるばかりか、核兵器廃絶の取り組みを進める上での大きな支障となることが懸念され、被爆地長崎として容認できるものではない。

よって、被爆地長崎の本市議会は、核兵器廃絶と平和な世界の実現を願う立場から、日本政府に対し、NSG総会においてインドを例外的な取り扱いとすることに反対するとともに、インドに対し、核不拡散条約(NPT)並びに包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を働きかけ、国際社会における被爆国としての使命を自覚し、主導的な役割を果たすことを強く要望する。

以上、決議する。

平成20年9月1日
長崎市議会

問 市立美術館開設については関係団体から20年来にわたる要望があり、また、前市長からは県立美術館ができ、一、二年経過後に不足部分をみながら考えようとの見解もあった。現在の検討状況と実現性について伺いたい。

答 将来の人材育成や美術活動の環境整備を考える上では、より一層の充実を図る必要があると認識しており、市の空き施設や洋館等を対象に候補地を絞り込んで内部協議を行っている。今後とも関係機関の考えを十分聞きながら連携して検討していきたい。

市立美術館について

市民クラブ

(個人質問)

一般質問

9月定例会では、9月4日から9月9日までの4日間にわたって、個人質問(20人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回の質問では議員ごとに1項目ずつ計20項目を掲載しています。